

国民健康保険特別会計

歳入予算における予算構成の見直し

【国民健康保険特別会計】

○ 国保広域化に伴い、次のとおり予算構成が大幅に見直されました。

款	項	目	備考
1	国民健康保険税		
	1	国民健康保険税	
		1 一般被保険者国民健康保険税	
		2 退職被保険者等国民健康保険税	
2	使用料及び手数料		
	1	手数料	
		1 総務手数料	
3	国庫支出金		
	1	国庫補助金	
		1 災害臨時特例補助金	
		△調整交付金	廃目
		△国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	廃目
		△国庫負担金	廃項
		△療養給付費等負担金	廃目
		△高額医療費共同事業負担金	廃目
		△特定健康診査等負担金	廃目
4	県支出金		
	1	県補助金	
		1 保険給付費等交付金	新設
		△調整交付金	廃目
		△県負担金	廃項
		△高額医療費共同事業負担金	廃目
		△特定健康診査等負担金	廃目
5	財産収入		
	1	財産運用収入	
		1 利子及び配当金	
6	繰入金		
	1	他会計繰入金	
		1 一般会計繰入金	

款	項	目	備考
(6)	繰入金		
	2	基金繰入金	
		1 財政調整基金繰入金	新設
		2 保険給付費支払基金繰入金	
		3 高額療養費つなぎ資金貸付基金繰入金	
7	繰越金		
	1	繰越金	
		1 繰越金	
8	諸収入		
	1	延滞金、加算金及び過料	
		1 一般被保険者延滞金	
		2 退職被保険者等延滞金	
	2	雑入	
		1 一般被保険者第三者納付金	
		2 退職被保険者等第三者納付金	
		3 一般被保険者返納金	
		4 退職被保険者等返納金	
		5 療養給付費等負担金	新設
		6 療養給付費等交付金	新設
		7 雑入	
		△療養給付費等交付金	廃款
		△療養給付費等交付金	廃項
		△療養給付費等交付金	廃目
		△前期高齢者交付金	廃款
		△前期高齢者交付金	廃項
		△前期高齢者交付金	廃目
		△共同事業交付金	廃款
		△共同事業交付金	廃項
		△高額医療費共同事業交付金	廃目
		△保険財政共同安定化事業交付金	廃目

歳入予算の概要

【国民健康保険特別会計】

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 1 一般被保険者国民健康保険税 節 1 医療給付費分現年課税分 細節 医療給付費分現年課税分

平成30年度当初予算額	2, 191, 815千円	平成29年度当初予算額	2, 136, 128千円	平成28年度決算額	2, 375, 229千円				
概要	一般被保険者 36,349人 一般世帯数 22,094世帯 調定見込額 2,342,434千円×収納見込率 93.57%=2,191,815千円 ※ 国民健康保険税は、医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分に分かれ、下表のとおり、所得割、資産割、均等割、平等割が課税されます。 ※ 平成30年度から、次のとおり国民健康保険税の税率を改定します。				担当課	国保医療課			
			所得割	資産割			均等割	平等割	賦課限度額
	医療給付費分	改定後	7.4%	10%			20,000円	3,000円	54万円
		改定前	6.9%	20%			15,000円	6,000円	54万円
	後期高齢者支援金分	改定後	2.0%	—			8,000円	—	19万円
		改定前	1.9%	—			6,000円	—	19万円
	介護納付金分	改定後	1.4%	—			12,000円	—	16万円
		改定前	1.2%	—			11,000円	—	16万円

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 1 一般被保険者国民健康保険税 節 2 後期高齢者支援金分現年課税分 細節 後期高齢者支援金分現年課税分

平成30年度当初予算額	639, 281千円	平成29年度当初予算額	572, 605千円	平成28年度決算額	633, 989千円	
概要	被保険者 36,349人 調定見込額 685,777千円×収納見込率 93.22%=639,281千円				担当課	国保医療課

款1 国民健康保険税 項1 国民健康保険税 目1 一般被保険者国民健康保険税 節3 介護納付金分現年課税分 細節 介護納付金分現年課税分

平成30年度当初予算額	199,183千円	平成29年度当初予算額	169,040千円	平成28年度決算額	206,706千円
概要	被保険者 10,582人 調定見込額 221,561千円×収納見込率 89.90% = 199,183千円 ※ 40歳以上 65歳未満の被保険者が対象です。				担当課 国保医療課

款1 国民健康保険税 項1 国民健康保険税 目1 一般被保険者国民健康保険税 節4 医療給付費分滞納繰越分 細節 医療給付費分滞納繰越分

平成30年度当初予算額	123,936千円	平成29年度当初予算額	222,165千円	平成28年度決算額	194,967千円
概要	調定見込額 525,600千円×収納見込率 23.58% = 123,936千円				担当課 収税課

款1 国民健康保険税 項1 国民健康保険税 目1 一般被保険者国民健康保険税 節5 後期高齢者支援金分滞納繰越分 細節 後期高齢者支援金分滞納繰越分

平成30年度当初予算額	34,051千円	平成29年度当初予算額	44,295千円	平成28年度決算額	44,586千円
概要	調定見込額 139,500千円×収納見込率 24.41% = 34,051千円				担当課 収税課

款1 国民健康保険税 項1 国民健康保険税 目1 一般被保険者国民健康保険税 節6 介護納付金分滞納繰越分 細節 介護納付金分滞納繰越分

平成30年度当初予算額	16,576千円	平成29年度当初予算額	25,556千円	平成28年度決算額	24,798千円
概要	調定見込額 74,000千円×収納見込率 22.40% = 16,576千円				担当課 収税課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 2 退職被保険者等国民健康保険税 節 1 医療給付費分現年課税分 細節 医療給付費分現年課税分

平成 30 年度当初予算額	18,328 千円	平成 29 年度当初予算額	49,617 千円	平成 28 年度決算額	73,670 千円	
概要	退職被保険者等 273 人 退職世帯数 217 世帯 調定見込額 18,827 千円×収納見込率 97.35%=18,328 千円 ※ 退職被保険者等とは、厚生年金等被用者年金の加入期間が 20 年以上または 40 歳以降に 10 年以上あって、その年金の受給権を取得している 65 歳未満の被保険者及び被保険者の被扶養者です。また、退職者医療制度は、後期高齢者医療制度の創設に伴い平成 20 年 4 月から廃止されましたが、経過措置として平成 26 年度末までの間における 65 歳未満の退職者を対象に存続されていました。なお、平成 30 年度については、平成 26 年度末までに退職者医療制度の適用となった退職被保険者等が残存しています。				担当課	国保医療課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 2 退職被保険者等国民健康保険税 節 2 後期高齢者支援金分現年課税分 細節 後期高齢者支援金分現年課税分

平成 30 年度当初予算額	5,163 千円	平成 29 年度当初予算額	12,825 千円	平成 28 年度決算額	18,886 千円	
概要	退職被保険者等 273 人 調定見込額 5,306 千円×収納見込率 97.32%=5,163 千円				担当課	国保医療課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 2 退職被保険者等国民健康保険税 節 3 介護納付金分現年課税分 細節 介護納付金分現年課税分

平成 30 年度当初予算額	3,680 千円	平成 29 年度当初予算額	10,236 千円	平成 28 年度決算額	16,777 千円	
概要	退職被保険者等 255 人 調定見込額 3,783 千円×収納見込率 97.29%=3,680 千円 ※ 40 歳以上 65 歳未満の被保険者が対象です。				担当課	国保医療課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 2 退職被保険者等国民健康保険税 節 4 医療給付費分滞納繰越分 細節 医療給付費分滞納繰越分

平成 30 年度当初予算額	2, 7 4 2 千円	平成 29 年度当初予算額	8, 2 5 9 千円	平成 28 年度決算額	5, 5 0 4 千円	
概要	調定見込額 9, 800 千円×収納見込率 27. 98% = 2, 742 千円				担当課	収税課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 2 退職被保険者等国民健康保険税 節 5 後期高齢者支援金分滞納繰越分 細節 後期高齢者支援金分滞納繰越分

平成 30 年度当初予算額	6 6 7 千円	平成 29 年度当初予算額	1, 4 6 8 千円	平成 28 年度決算額	1, 2 3 3 千円	
概要	調定見込額 2, 400 千円×収納見込率 27. 81% = 667 千円				担当課	収税課

款 1 国民健康保険税 項 1 国民健康保険税 目 2 退職被保険者等国民健康保険税 節 6 介護納付金分滞納繰越分 細節 介護納付金分滞納繰越分

平成 30 年度当初予算額	5 9 5 千円	平成 29 年度当初予算額	1, 5 5 1 千円	平成 28 年度決算額	1, 1 8 2 千円	
概要	調定見込額 2, 150 千円×収納見込率 27. 68% = 595 千円				担当課	収税課

款 4 県支出金 項 1 県補助金 目 1 保険給付費等交付金 節 1 普通交付金 細節 普通交付金

平成30年度当初予算額	10,571,860千円	平成29年度当初予算額	0千円	平成28年度決算額	0千円
概要	<p>平成30年度からの国保広域化に伴い、保険給付の実施その他国民健康保険事業の円滑かつ確実な実施のため、保険給付費に要する費用の全額（出産・葬祭諸費等を除く）が県から交付されるものです。</p> <p>交付額 10,571,860千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般被保険者療養給付費分 9,010,680千円 ・一般被保険者療養費分 160,200千円 ・一般被保険者高額療養費分 1,287,120千円 ・一般被保険者高額介護合算療養費分 1,000千円 ・一般被保険者移送費分 100千円 ・退職被保険者等療養給付費分 72,600千円 ・退職被保険者等療養費分 1,080千円 ・退職被保険者等高額療養費分 17,520千円 ・退職被保険者等高額介護合算療養費分 200千円 ・退職被保険者等移送費分 100千円 ・審査支払手数料分 21,260千円 			担当課	国保医療課

款4	県支出金	項1	県補助金	目1	保険給付費等交付金	節2	特別交付金	細節	特別交付金		
平成30年度当初予算額		169,281千円		平成29年度当初予算額		0千円		平成28年度決算額		0千円	
概要	<p>平成30年度からの国保広域化に伴い、県内市町村の財政状況その他の事情に応じた財政調整のため、県から交付されるものです。</p> <p>交付額169,281千円＝①+②+③</p> <p>① 医療費適正化に係る市町村の努力に応じたインセンティブ等として、交付されるものです。</p> <p>交付額①＝127,869千円</p> <p>② 特定健康診査の受診人数に応じた金額の2/3相当額が国・県負担金として交付されるものです。</p> <p>ア 個別健診 5,490円×9,910人×2/3＝36,270千円</p> <p>イ 集団健診 4,190円×1,481人×2/3＝4,137千円</p> <p>交付額②（ア＋イ）＝40,407千円</p> <p>③ 特定保健指導の実施人数に応じた金額の2/3相当額が国・県負担金として交付されるものです。</p> <p>ア 動機付け支援 4,900円×160人×2/3〔初回面接のみ〕＋1,220円×160人×2/3〔実績評価のみ〕＝652千円</p> <p>イ 積極的支援 7,060円×30人×2/3〔初回面接のみ〕＋10,580円×30人×2/3〔実績評価のみ〕＝353千円</p> <p>交付額③（ア＋イ）＝1,005千円</p>							担当課	<p>① 国保医療課</p> <p>② 健康管理課</p> <p>③ 地域保健課</p>		

款6	繰入金	項1	他会計繰入金	目1	一般会計繰入金	節1	保険基盤安定繰入金	細節	保険基盤安定繰入金		
平成30年度当初予算額		434,217千円		平成29年度当初予算額		443,224千円		平成28年度決算額		465,583千円	
概要	<p>低所得者に対する保険税軽減相当額を公費で補填する制度（保険税軽減分）と、保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて保険税の一定割合を公費で補填する制度（保険者支援分）で、国・県・市が負担した公費を一般会計から国民健康保険特別会計へ繰入れるものです。</p>							担当課	国保医療課		

款6	繰入金	項1	他会計繰入金	目1	一般会計繰入金	節2	職員給与費等繰入金	細節	職員給与費等繰入金		
平成30年度当初予算額		86,074千円		平成29年度当初予算額		66,238千円		平成28年度決算額		54,006千円	
概要	<p>国民健康保険の事務の執行に要する経費を一般会計から繰入れるものです。</p>							担当課	国保医療課		

款6 繰入金 項1 他会計繰入金 目1 一般会計繰入金 節3 出産育児一時金繰入金 細節 出産育児一時金繰入金

平成30年度当初予算額	40,600千円	平成29年度当初予算額	33,600千円	平成28年度決算額	38,837千円	
概要	出産育児一時金の2/3相当額を一般会計から繰入れるものです。				担当課	国保医療課

款6 繰入金 項1 他会計繰入金 目1 一般会計繰入金 節4 財政安定化支援事業繰入金 細節 財政安定化支援事業繰入金

平成30年度当初予算額	49,106千円	平成29年度当初予算額	67,929千円	平成28年度決算額	40,803千円	
概要	低所得者や高齢者の割合が高い国民健康保険の財政健全化及び保険税負担の平準化のため、地方財政措置（地方交付税）されているもので、一般会計から繰入れるものです。				担当課	国保医療課

款6 繰入金 項1 他会計繰入金 目1 一般会計繰入金 節5 その他一般会計繰入金 細節 その他一般会計繰入金

平成30年度当初予算額	468,503千円	平成29年度当初予算額	574,009千円	平成28年度決算額	780,769千円	
概要	国民健康保険特別会計の収支不足分を一般会計から補填するものです。				担当課	国保医療課

歳出予算における予算構成の見直し

【国民健康保険特別会計】

○ 国保広域化に伴い、次のとおり予算構成が大幅に見直されました。

款	項	目	備考
1	総務費		
	1	総務管理費	
		1 一般管理費	
		2 団体負担金	
	2	徴税费	
		1 賦課徴収費	
	3	運営協議会費	
		1 運営協議会費	
	4	趣旨普及費	
		1 趣旨普及費	
2	保険給付費		
	1	療養諸費	
		1 一般被保険者療養給付費	
		2 退職被保険者等療養給付費	
		3 一般被保険者療養費	
		4 退職被保険者等療養費	
		5 審査支払手数料	
	2	高額療養費	
		1 一般被保険者高額療養費	
		2 退職被保険者等高額療養費	
	3	高額介護合算療養費	
		1 一般被保険者高額介護合算療養費	
		2 退職被保険者等高額介護合算療養費	
	4	移送費	
		1 一般被保険者移送費	
		2 退職被保険者等移送費	
	5	出産育児諸費	
		1 出産育児一時金	
		2 支払手数料	

款	項	目	備考
	(2)	保険給付費)	
	6	葬祭諸費	
		1 葬祭費	
3	国民健康保険事業費納付金		新設
	1	医療給付費分	新設
		1 一般被保険者医療給付費分	新設
		2 退職被保険者等医療給付費分	新設
	2	後期高齢者支援金等分	新設
		1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	新設
		2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	新設
	3	介護納付金分	新設
		1 介護納付金分	新設
4	共同事業拠出金		
	1	共同事業拠出金	
		1 共同事業拠出金	
		△高額医療費共同事業拠出金	廃目
		△保険財政共同安定化事業拠出金	廃目
5	保健事業費		
	1	保健事業費	
		1 保健衛生普及費	
		2 疾病予防費	
	2	特定健康診査等事業費	
		1 特定健康診査等事業費	
6	基金積立金		
	1	基金積立金	
		1 財政調整基金積立金	新設
		△準備積立金	廃目
7	公債費		
	1	公債費	
		1 利子	

款	項	目	備考
8	諸支出金		
	1	償還金及び還付加算金	
		1 一般被保険者保険税還付金	
		2 退職被保険者等保険税還付金	
		3 一般被保険者還付加算金	
		4 退職被保険者等還付加算金	
		5 償還金	
	2	繰出金	
		2 出産費資金貸付基金繰出金	
		△高額療養費つなぎ資金貸付基金繰出金	廃目
9	予備費		
	1	予備費	
		1 予備費	
	△後期高齢者支援金等		廃款
		△後期高齢者支援金等	廃項
		△後期高齢者支援金	廃目
		△後期高齢者関係事務費拠出金	廃目
	△前期高齢者納付金等		廃款
		△前期高齢者納付金等	廃項
		△前期高齢者納付金	廃目
		△前期高齢者関係事務費拠出金	廃目
	△老人保健拠出金		廃款
		△老人保健拠出金	廃項
		△老人保健事務費拠出金	廃目
	△介護納付金		廃款
		△介護納付金	廃項
		△介護納付金	廃目

平成30年度 掲載事業一覧（国民健康保険特別会計）

（単位：千円）

款	総予算額 ()内は前年度分	対前年度比 伸率	主な事業内容 ◎印は新規事業	事業費	担当課	事業概要 調書 ページ
1 総務費	65,530 (78,955)	-17.0%				
2 保険給付費	10,647,613 (11,138,237)	-4.4%	療養給付費保険者負担金（一般被保険者）	9,010,680	国保医療課	233
			療養給付費保険者負担金（退職被保険者等）	72,600	国保医療課	234
			療養費保険者負担金（一般被保険者）	160,200	国保医療課	235
			療養費保険者負担金（退職被保険者等）	1,080	国保医療課	236
			高額療養費負担金（一般被保険者）	1,287,120	国保医療課	237
			高額療養費負担金（退職被保険者等）	17,520	国保医療課	239
			出産育児一時金	60,900	国保医療課	240
			葬祭費補助金	13,000	国保医療課	241
3 国民健康保険 事業費納付金	4,124,610 (0)	100.0%	◎ 一般被保険者医療給付費分	2,771,816	国保医療課	242
			◎ 退職被保険者等医療給付費分	15,609	国保医療課	243
			◎ 一般被保険者後期高齢者支援金等分	997,173	国保医療課	244
			◎ 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	5,901	国保医療課	245
			◎ 介護納付金分	334,111	国保医療課	246
4 共同事業拠出 金	5 (4,324,506)	-100.0%				
5 保健事業費	232,570 (239,487)	-2.9%	健康保持増進事業	12,668	国保医療課	247
			人間ドック等助成事業	75,604	健康管理課	248
			特定健康診査事業・特定保健指導事業	136,937	健康管理課 地域保健課	249
6 基金積立金	323,847 (36)	899475.0%				
7 公債費	2,021 (2,021)	0.0%				
8 諸支出金	15,836 (15,848)	-0.1%				
9 予備費	9,833 (15,720)	-37.4%				

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	1	目	1	一般被保険者療養給付費	新規・継続
事業名	療養給付費保険者負担金						
平成30年度当初予算 事業費総額	9,010,680千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	9,436,800千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	8,942,804千円						
根拠法令等	国民健康保険法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>この事業は、一般被保険者の疾病や負傷に関して行うもので、療養を目的とした診察、投薬、病院への入院などの一連の医療サービスを給付するものです。診療報酬等に応じて、保険者が保険医療機関等に支払う費用であり、医療費(10割)から被保険者が窓口で支払った一部負担金を除いた7割(8割もあり)を支払うものです。</p> <p>※ 一般被保険者とは、退職被保険者等以外の被保険者です。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	普通交付金	9,010,680
	計				9,010,680
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
19		01	負担金	9,010,680	
計				9,010,680	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	1	目	2	退職被保険者等療養給付費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名		療養給付費保険者負担金					
平成30年度当初予算事業費総額		72,600千円					
平成29年度当初予算事業費総額		188,400千円					
平成29年度補正後予算事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算事業費総額		237,456千円					
根拠法令等		国民健康保険法					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>この事業は、退職被保険者等の疾病や負傷に関して行うもので、療養を目的とした診察、投薬、病院への入院などの一連の医療サービスを給付するものです。</p> <p>診療報酬等に応じて、保険者が保険医療機関等に支払う費用であり、医療費(10割)から被保険者が窓口で支払った一部負担金を除いた7割(8割もあり)を支払うものです。</p> <p>※ 退職被保険者等とは、厚生年金等被用者年金の加入期間が20年以上または40歳以降に10年以上あって、その年金の受給権を取得している65歳未満の被保険者及び被保険者の被扶養者です(平成26年度末で経過措置終了)。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	普通交付金	72,600
	計				72,600
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
19		01	負担金	72,600	
計				72,600	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	1	目	3	一般被保険者療養費	新規・継続
事業名	療養費保険者負担金						
平成30年度当初予算 事業費総額	160,200千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	177,600千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	171,900千円						
根拠法令等	国民健康保険法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>この事業は、一般被保険者の疾病や負傷に関して行うものですが、保険医療機関等以外の柔道整復師等の施術やコルセット等の治療用装具で療養費の取扱いが行われている場合等に療養費を給付するものです。</p> <p>原則、被保険者の申請に基づき、保険者が被保険者に対して支払う費用であり、医療費(10割)から被保険者の一部負担金相当額を除いた7割(8割もあり)を支払うものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	普通交付金	160,200
	計				160,200
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		19	01	負担金	160,200
	計				160,200
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	1	目	4	退職被保険者等療養費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名		療養費保険者負担金					
平成30年度当初予算 事業費総額		1,080千円					
平成29年度当初予算 事業費総額		3,600千円					
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額		3,721千円					
根拠法令等		国民健康保険法					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>この事業は、退職被保険者等の疾病や負傷に関して行うものですが、保険医療機関等以外の柔道整復師等の施術やコルセット等の治療用装具で療養費の取扱いが行われている場合等に療養費を給付するものです。</p> <p>原則、被保険者の申請に基づき、保険者が被保険者に対して支払う費用であり、医療費(10割)から被保険者の一部負担金相当額を除いた7割(8割もあり)を支払うものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	普通交付金	1,080
	計				1,080
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
19		01	負担金	1,080	
計				1,080	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	2	目	1	一般被保険者高額療養費	新規・継続
事業名	高額療養費負担金						
平成30年度当初予算 事業費総額	1,287,120千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	1,209,600千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	1,229,137千円						
根拠法令等	国民健康保険法						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)							
一般被保険者が1か月に医療機関に支払った自己負担額が下表の自己負担限度額を超えた場合、超えた金額を給付する費用です。							
○ 自己負担額一覧							
・ 70歳未満の被保険者							
所得区分(基礎控除後の総所得金額等)		自己負担限度額(3回目まで)					
ア: 901万円超の世帯		252,600円 + (医療費の総額 - 842,000円) × 1%					
イ: 600万円超 901万円以下の世帯		167,400円 + (医療費の総額 - 558,000円) × 1%					
ウ: 210万円超 600万円以下の世帯		80,100円 + (医療費の総額 - 267,000円) × 1%					
エ: 210万円以下の世帯		57,600円					
オ: 住民税非課税の世帯		35,400円					
・ 70歳以上の被保険者							
[平成30年7月まで]							
所得区分		自己負担限度額(3回目まで)					
現役並み所得者: 課税所得 145万円以上の者		外来[個人]57,600円・外来+入院[世帯]80,100円 + (医療費の総額 - 267,000円) × 1%					
一般: 課税所得 145万円未満の者		外来[個人]14,000円(年間上限額 144,000円)・外来+入院[世帯]57,600円					
Ⅱ: 住民税非課税の者		外来[個人]8,000円・外来+入院[世帯]24,600円					
Ⅰ: 住民税非課税で主に年金収入が80万円以下の者		外来[個人]8,000円・外来+入院[世帯]15,000円					

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	普通交付金	1,287,120
計				1,287,120	
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	19	01	負担金	1,287,120	
計				1,287,120	

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

[平成 30 年 8 月から]

所得区分	自己負担限度額（3回目まで）
課税所得 690 万円以上の者	252,600 円 + (医療費の総額 - 842,000 円) × 1%
課税所得 380 万円以上 690 万円未満の者	167,400 円 + (医療費の総額 - 558,000 円) × 1%
課税所得 145 万円以上 380 万円未満の者	80,100 円 + (医療費の総額 - 267,000 円) × 1%
一般：課税所得 145 万円未満の者	外来[個人]18,000 円(年間上限額 144,000 円)・外来+入院[世帯]57,600 円
Ⅱ：住民税非課税の者	外来[個人]8,000 円・外来+入院[世帯]24,600 円
Ⅰ：住民税非課税で主に年金収入が 80 万円以下の者	外来[個人]8,000 円・外来+入院[世帯]15,000 円

②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）

全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	2	目	2	退職被保険者等高額療養費	新規・ <input type="checkbox"/> 継続
事業名	高額療養費負担金						
平成30年度当初予算 事業費総額	17,520千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	32,400千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	40,950千円						
根拠法令等	国民健康保険法						

①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)

退職被保険者等が1か月に医療機関に支払った自己負担額が下表の自己負担限度額を超えた場合、超えた金額を給付する費用です。

○自己負担額一覧

所得区分(基礎控除後の総所得金額等)	自己負担限度額(3回目まで)
ア:901万円超の世帯	252,600円+(医療費の総額-842,000円)×1%
イ:600万円超901万円以下の世帯	167,400円+(医療費の総額-558,000円)×1%
ウ:210万円超600万円以下の世帯	80,100円+(医療費の総額-267,000円)×1%
エ:210万円以下の世帯	57,600円
オ:住民税非課税の世帯	35,400円

②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)

全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。

③市民参加の実施の有無とその内容

なし

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	普通交付金	17,520
計					17,520
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
	19	01	負担金	17,520	
計					17,520

⑤その他(その他必要事項及び添付資料)

なし

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	5	目	1	出産育児一時金	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名		出産育児一時金					
平成30年度当初予算 事業費総額		60,900千円					
平成29年度当初予算 事業費総額		50,400千円					
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額		58,257千円					
根拠法令等		入間市国民健康保険条例					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>被保険者の出産及び育児の費用負担の軽減を目的に、一時金を支給するための費用です。</p> <p>給付額は42万円(産科医療補償制度に加入していない医療機関等で出産した場合は40万4千円)です。</p> <p>※産科医療補償制度とは、分娩に関連して発症した重度脳性麻痺のお子さまとご家族の経済的負担を速やかに補償するとともに、原因分析を行い、同じような事例の再発防止に資する情報を提供することなどにより、紛争の防止・早期解決および産科医療の質の向上を図ることを目的に創設された制度です。制度の運営は、公益財団法人日本医療機能評価機構が行っています。</p>							
<p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		06	繰入金	出産育児一時金繰入金	40,600
	計				40,600
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
19		02	補助及び交付金	60,900	
計				60,900	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	2	項	6	目	1	葬祭費	新規・継続
事業名	葬祭費補助金						
平成30年度当初予算 事業費総額	13,000千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	13,000千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	12,750千円						
根拠法令等	入間市国民健康保険条例						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>被保険者が亡くなったとき、その者の葬儀を行う者に対して支給する費用です。 支給額は5万円です。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
	計				
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)	
		19	02	補助及び交付金	13,000
	計				13,000
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	1	目	1	一般被保険者医療給付費分	新規・継続
事業名		一般被保険者医療給付費分					
平成30年度当初予算事業費総額		2,771,816千円					
平成29年度当初予算事業費総額		0千円					
平成29年度補正後予算事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算事業費総額		0千円					
根拠法令等		国民健康保険法					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>平成30年度からの国民健康保険の県広域化により、財政責任の主体を県が担うこととなります。これに伴い、市の保険給付に要する費用は、全額県より交付されることになることから、市が負担すべき費用のうち、一般被保険者の医療給付に係る費用を県に納付するものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が、各都道府県に納付金を納付します。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	国民健康保険税	医療給付費分現年課税分(一般被保険者)	2,191,815
	計				2,191,815
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
19		01	負担金	2,771,816	
計				2,771,816	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	1	目	2	退職被保険者等医療給付費分	新規・継続
事業名		退職被保険者等医療給付費分					
平成30年度当初予算事業費総額		15,609千円					
平成29年度当初予算事業費総額		0千円					
平成29年度補正後予算事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算事業費総額		0千円					
根拠法令等		国民健康保険法					
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>平成30年度からの国民健康保険の県広域化により、財政責任の主体を県が担うこととなります。これに伴い、市の保険給付に要する費用は、全額県より交付されることになることから、市が負担すべき費用のうち、退職被保険者等の医療給付に係る費用を県に納付するものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が、各都道府県に納付金を納付します。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	国民健康保険税	医療給付費分現年課税分(退職被保険者等)	15,609
	計				15,609
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
19		01	負担金	15,609	
計				15,609	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	2	目	1	一般被保険者後期高齢者 支援金等分	新規・継続
事業名		一般被保険者後期高齢者支援金等分					
平成30年度当初予算 事業費総額			997,173千円				
平成29年度当初予算 事業費総額			0千円				
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額			0千円				
根拠法令等			国民健康保険法				
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>平成30年度からの国民健康保険の県広域化により、財政責任の主体を県が担うこととなります。これに伴い、これまで市が行っていた後期高齢者医療制度への支援金に係る事務は、県が行うことになることから、市が負担すべき費用のうち、一般被保険者の後期高齢者医療制度の支援に係る費用を県に納付するものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が、各都道府県に納付金を納付します。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	国民健康保険税	後期高齢者支援金分現年課税分(一般被保険者)	639,281
	計				639,281
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
19		01	負担金	997,173	
計				997,173	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	2	目	2	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	新規・継続
事業名		退職被保険者等後期高齢者支援金等分					
平成30年度当初予算事業費総額			5,901千円				
平成29年度当初予算事業費総額			0千円				
平成29年度補正後予算事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算事業費総額			0千円				
根拠法令等			国民健康保険法				
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>平成30年度からの国民健康保険の県広域化により、財政責任の主体を県が担うこととなります。これに伴い、これまで市が行っていた後期高齢者医療制度への支援金に係る事務は、県が行うことになることから、市が負担すべき費用のうち、退職被保険者等の後期高齢者医療制度の支援に係る費用を県に納付するものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が、各都道府県に納付金を納付します。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	国民健康保険税	後期高齢者支援金分現年課税分(退職被保険者等)	5,163
	計				5,163
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
19		01	負担金	5,901	
計				5,901	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	3	項	3	目	1	介護納付金分	新規・継続
事業名	介護納付金分						
平成30年度当初予算 事業費総額	334,111千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	0千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	0千円						
根拠法令等	国民健康保険法						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>平成30年度からの国民健康保険の県広域化により、財政責任の主体を県が担うこととなります。これに伴い、これまで市が行っていた介護保険制度への納付金に係る事務は、県が行うことになることから、市が負担すべき費用を県に納付するものです。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>全国の各市町村が、各都道府県に納付金を納付します。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		01	国民健康保険税	介護納付金分現年課税分(一般被保険者)	199,183
		01	国民健康保険税	介護納付金分現年課税分(退職被保険者等)	3,680
	計				202,863
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		19	01	負担金	334,111
		計			
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
	なし				

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 国保医療課

款	5	項	1	目	2	疾病予防費	新規・継続
事業名		健康保持増進事業					
平成30年度当初予算 事業費総額		12,668千円					
平成29年度当初予算 事業費総額		12,952千円					
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)		12,969千円					
平成28年度決算 事業費総額		11,623千円					
根拠法令等		入間市国民健康保険条例					
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 生活習慣病等の予防及び健康の自己管理をしていただくために実施する次の事業の費用です。 <ul style="list-style-type: none"> 糖尿病性腎症重症化予防事業 医療費の適正化、被保険者の日常生活の負担軽減及び生活の質（QOL）の低下を防ぐことを目的に、糖尿病性腎症の重症化による人工透析への移行を抑制するための保健指導と受診勧奨を実施する事業です。 平成28年度から埼玉県との共同事業に参加しています。 健康レベルアップキャンペーンの実施（簡易健康度測定、健康相談） 生活習慣病予防等に関するポスター作成 埼玉県が実施するコバトン健康マイレージ事業へ参加 							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） <ul style="list-style-type: none"> 糖尿病性腎症重症化予防事業 埼玉県内でも平成26年度から入間市を含め19市町が実施しており、平成29年度には47市町が実施しています。 埼玉県共同事業は、埼玉モデルとして全国に展開されている事業です。 							

③市民参加の実施の有無とその内容

生活習慣病等の予防に関するポスターの掲示に、市内医療機関、区長会、商工会、郵便局、いるま野農業協同組合、大型小売店、商店街が協力しています。

④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	特別交付金	5,610
	06	繰入金	職員給与費等繰入金	7,058	
				計	12,668
④事業費及び財源等	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11	01	消耗品費	1,268
	11	04	印刷製本費	67	
	12	01	通信運搬費	17	
	19	01	負担金	11,316	
				計	12,668

⑤その他（その他必要事項及び添付資料）

なし

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 健康管理課

款	5	項	1	目	2	疾病予防費	新規・ <input checked="" type="checkbox"/> 継続
事業名	人間ドック等助成事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	75,604千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	78,964千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	67,904千円						
根拠法令等	入間市国民健康保険条例 入間市国民健康保険人間ドック等助成に関する要綱						
<p>①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等)</p> <p>30歳以上の被保険者を対象に、健康の保持増進を図ることを目的として人間ドックと脳ドックを受検した者に対し、その費用を助成するための費用です。助成額は28,000円(それぞれ年度内1回を限度)です。</p> <p>②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討)</p> <p>所沢市、飯能市など全国の多くの国民健康保険保険者が助成金を交付しています。</p>							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		06	繰入金	職員給与費等繰入金	4
		計			4
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		11	01	消耗品費	4
		19	02	補助及び交付金	75,600
		計			75,604
	⑤その他(その他必要事項及び添付資料)				
	なし				

事業概要調書

【国民健康保険特別会計】

健康推進部 健康管理課・地域保健課

款	5	項	2	目	1	特定健康診査等事業費	新規・継続
事業名	特定健康診査事業・特定保健指導事業						
平成30年度当初予算 事業費総額	136,937千円						
平成29年度当初予算 事業費総額	141,239千円						
平成29年度補正後予算 事業費総額(12月末現在)							
平成28年度決算 事業費総額	115,478千円						
根拠法令等	入間市国民健康保険条例						
①事業の概要(事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等) 40歳以上の被保険者を対象に、生活習慣病を中心とした疾病予防と医療費の増加抑制を目的に実施している特定健康診査及び特定保健指導に係る費用です。							
②他自治体の類似する政策等(他の自治体の類似する政策等との比較検討) 全国の各市町村が国民健康保険の保険者であり、同様に事業を実施しています。							

③市民参加の実施の有無とその内容					
なし					
④事業費及び財源等	歳入	款	款名称	細節名称	予算額(千円)
		04	県支出金	特別交付金	42,612
		06	繰入金	職員給与費等繰入金	8,377
	計				50,989
	歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
		09	02	普通旅費	5
		09	03	特別旅費	12
		11	01	消耗品費	457
		11	04	印刷製本費	436
		12	01	通信運搬費	5,206
13		01	委託料	9,658	
14		06	その他使用料	4	
19	01	負担金	121,159		
計				136,937	
⑤その他(その他必要事項及び添付資料)					
なし					